

イーストスプリング・ アジア・インフラ株式ファンド (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

(3ヵ月決算型)

第4期末(2016年8月18日)	
基準価額	8,012円
純資産総額	0.8百万円
第3期～第4期 (2016年2月19日～2016年8月18日)	
騰落率	△8.5%
分配金合計	0円

(年2回決算型)

第2期末(2016年8月18日)	
基準価額	8,980円
純資産総額	17百万円
(2016年2月19日～2016年8月18日)	
騰落率	2.6%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を選択

(3ヵ月決算型)

第3期(決算日2016年5月18日)

第4期(決算日2016年8月18日)

(年2回決算型)

第2期(決算日2016年8月18日)

作成対象期間(2016年2月19日～2016年8月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)」は、2016年8月18日に決算を行いました。

当ファンドは、主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 [お問い合わせ先]

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

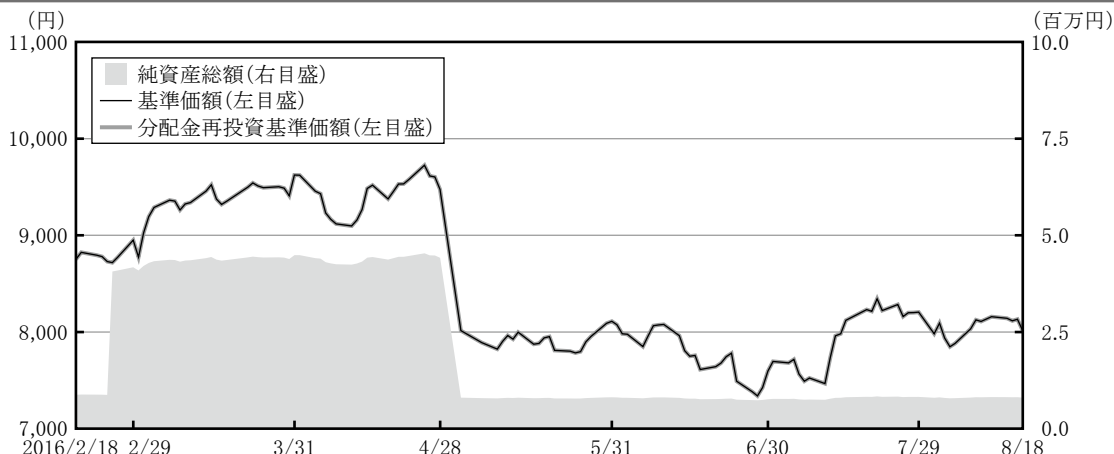
ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>
〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

運用経過

(3ヵ月決算型)

基準価額等の推移について(第3期～第4期:2016年2月19日から2016年8月18日まで)



第3期首	8,752円
第4期末	8,012円(既払分配金0円)
騰落率	△8.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の変動要因

米国の利上げペースが当初の見込みよりも緩やかになるとの見方が台頭したことや、中国では財政出動や金融緩和の効果から景気が安定したことなどが好感されて、アジアの株式市場が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。しかし、イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)は2016年4月下旬に全口数の約8割に相当する解約があり、さらに4月末発表の日銀の金融政策が失望的な内容だったことを受けて円高が進行したことも重なり、5月2日の基準価額は大幅な下落となりました。その結果、当作成期の基準価額は当作成期首比で下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第3期～第4期 2016/2/19 ～2016/8/18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.674%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,660円です。
(投信会社)	(20)	(0.228)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	60	0.693	

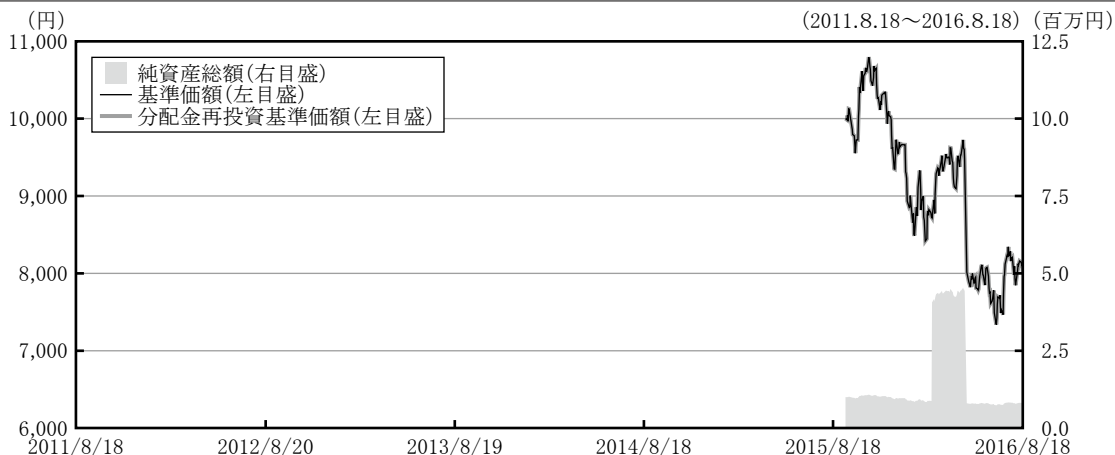
(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

決算日		2015/9/11(設定日)	2016/8/18
基準価額	(円)	10,000	8,012
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△19.9
純資産総額	(百万円)	1	0.8

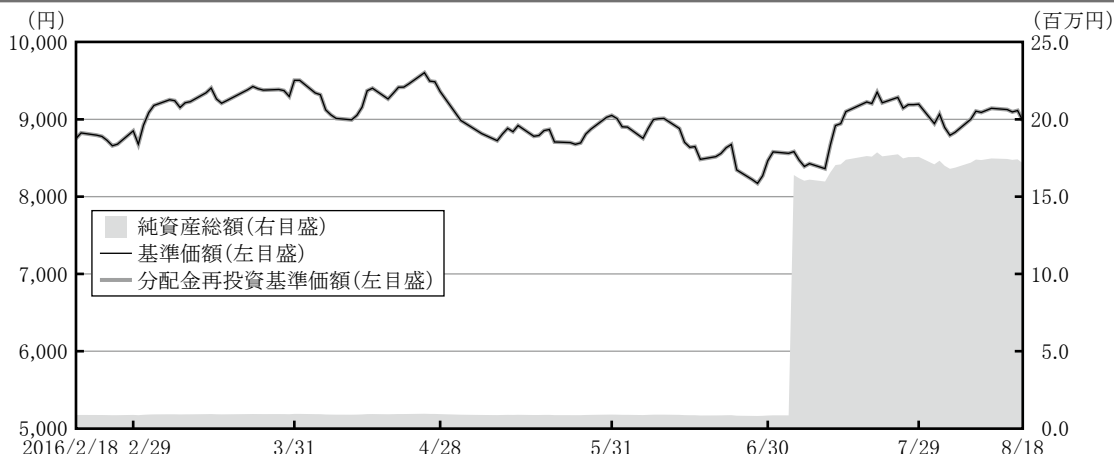
(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について(第2期:2016年2月19日から2016年8月18日まで)



第2期首	8,752円
第2期末	8,980円(既払分配金0円)
騰落率	2.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当期は円高の進行が基準価額の下落要因となりましたが、米国の利上げペースが当初の見込みよりも緩やかになるとの見方が台頭したことや、中国では財政出動や金融緩和の効果から景気が安定したことなどが好感されて、アジアの株式市場が堅調に推移したことから当期の基準価額は期首比で上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/2/19 ～2016/8/18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.674%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,070円です。
(投信会社)	(21)	(0.228)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.686	

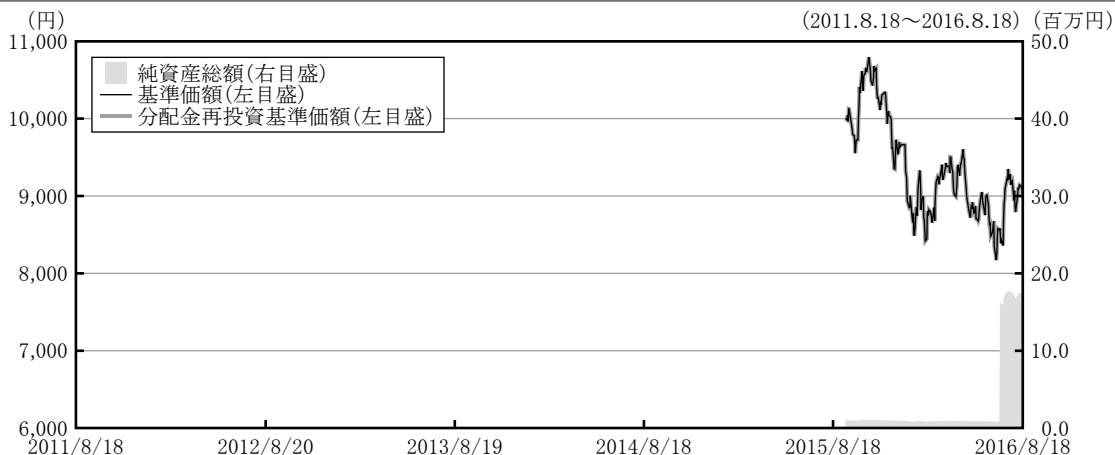
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

決算日		2015/9/11(設定日)	2016/8/18
基準価額	(円)	10,000	8,980
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△10.2
純資産総額	(百万円)	1	17

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

○海外株式市況

アジアの株式市場は、米国の利上げペースが当初の見込みよりも緩やかになるとの見方が台頭したことや、中国では財政出動や金融緩和の効果から景気が安定したことなどが好感されて上昇しました。また、原油や鉄鉱石などの商品価格が反発し、アジアの市場全体における投資家のリスク許容度が改善しました。業種別ではエネルギーや素材の上昇が目立ちました。

○為替市況

多くのアジア通貨は対米ドルで上昇しました。米国の追加利上げ観測の後退で米ドル売りが進みました。一方、日銀の更なる金融緩和への期待が高まる中、実際に発表された金融政策が失望的な内容だったことを受けて円が大幅に上昇したため、アジア通貨は対円では下落しました。

○国内債券市況

2016年1月末の日銀によるマイナス金利導入後、日銀の長期国債買い入れによる需給逼迫化を背景に、日本国債市場は7月末にかけて底堅い展開(利回りは低下)となりました。しかしその後、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られ、さらにこれまでの金融緩和政策を総括的に検証するとの決定を受けて、国債買い入れ額の減額への警戒感から債券価格は大幅に下落(利回りは急上昇)しました。

ポートフォリオについて

○イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド(以下「アジア・インフラ・エクイティ」ということがあります。)の組入比率を高位に保つよう運用しました。

○アジア・インフラ・エクイティ

日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当(作成)期は、国内での競争が緩和し増益基調が続いているインドネシアの大手通信株、原油価格の反発や今後の天然ガス需要の増加期待などから上昇したタイの大手エネルギー株の保有がプラス要因となりました。一方で、今後の設備投資計画を理由に減配を発表したフィリピンの大手通信株や、テレビ需要の落ち込みを受けてパネル向けフィルム事業の低迷が嫌気され下落した韓国の石油化学メーカー株の保有がマイナス要因となりました。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を上回ることを目指して運用を行いました。2016年7月末以降の債券価格の下落により当(作成)期初からの上昇分が相殺され、期首比ではほぼ変わらずとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(3ヵ月決算型)

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第3期		第4期	
	2016年2月19日 ～2016年5月18日		2016年5月19日 ～2016年8月18日	
当期分配金 (円)	—		—	
(対基準価額比率) (%)	—		—	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	225		225	

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

(年2回決算型)

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第2期	
	2016年2月19日 ～2016年8月18日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	344	

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

主要な投資対象の一つであるアジア・インフラ・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・インフラ・エクイティ

アジア地域における社会インフラ整備の進展は、地域の人口増加、経済成長のスピードに見合っておらず、後れをとっているとされています。今後もアジア地域の生活水準の向上や都市化の進展が見込まれる中、ますます社会インフラの整備が必要不可欠となることから、インフラ投資需要の高い伸びが期待されています。また、中長期的にアジア地域がひとつの商業圏となり、モノやヒトの移動が起こることで、国を跨いだインフラ投資の必要性も高まるものと思われまます。

アジアの株式市場は、引き続き先進国や中国の景気動向などから影響を受ける局面が見込まれますが、製品在庫サイクルなどの景気循環に起因する短期的なものか、あるいは構造的な理由に起因する長期にわたるものかを見極めることが大事だと考えています。今後もインフラ関連企業の中から中長期的な利益水準と照らし合わせて割安な銘柄への選別投資を行って参ります。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

日本国債は2016年1月からやや買われすぎの状況であり、長期的には米国債に追随して利回りが上昇するとみています。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

該当事項はありません。

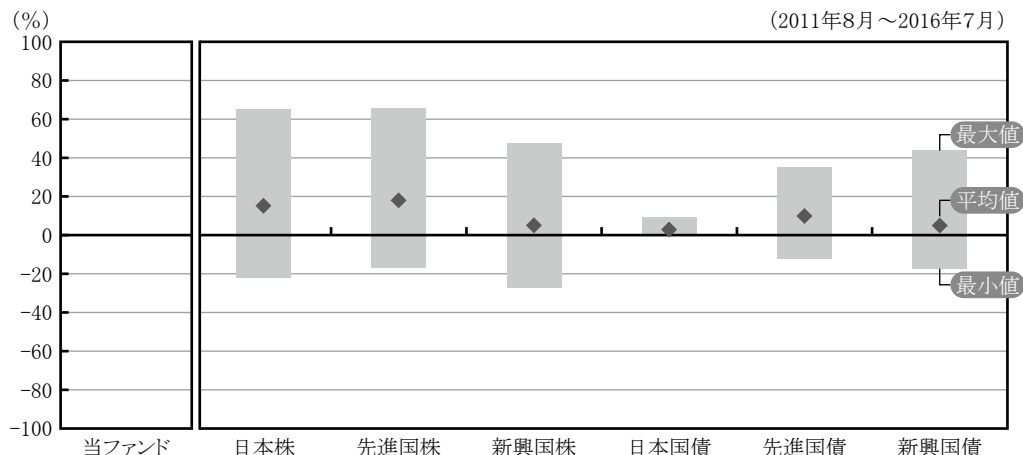
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年9月11日から2025年8月18日まで
運用方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の投資証券(米ドル建て)およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)」の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への直接投資は行いません。
分配方針	(3ヵ月決算型) 原則として毎年2月、5月、8月、11月の各18日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型) 原則として毎年2月18日および8月18日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(3ヵ月決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9
最大値	-	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-	-22.0	-17.1	-27.5	0.4	-12.3	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年8月から2016年7月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

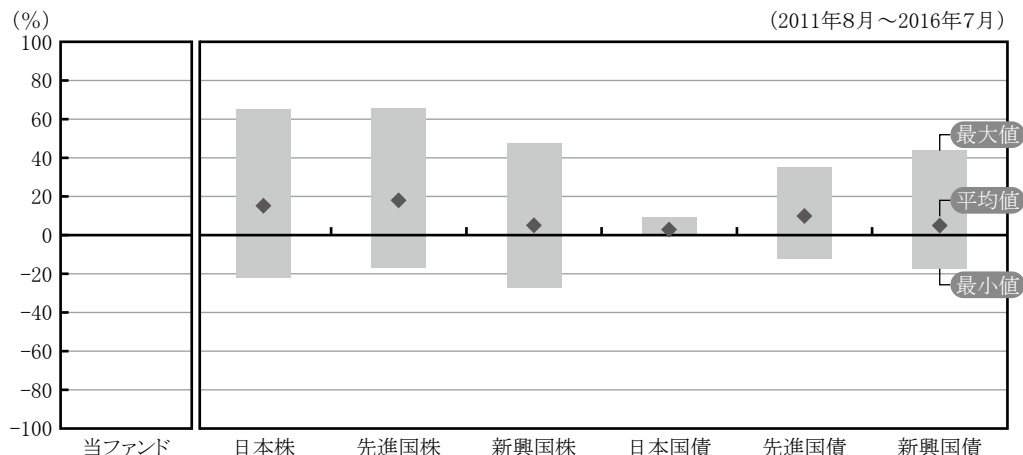
新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(年2回決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9
最大値	-	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-	-22.0	-17.1	-27.5	0.4	-12.3	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年8月から2016年7月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(3カ月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

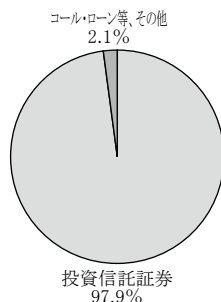
○組入ファンド

(組入銘柄数:2銘柄)

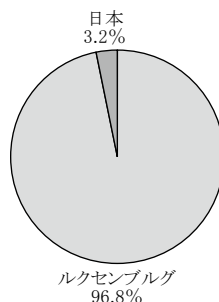
ファンド名	第4期末 2016年8月18日
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	96.8%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	1.1%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

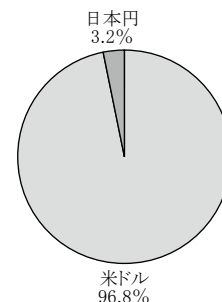
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第3期末 2016年5月18日	第4期末 2016年8月18日
純資産総額	793,860円	801,209円
受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準価額	7,939円	8,012円

* 当作成期中(第3期～第4期)において追加設定元本額は3,662,278円、一部解約元本額は3,662,278円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

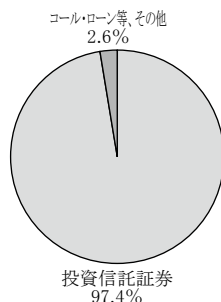
○組入ファンド

(組入銘柄数:2銘柄)

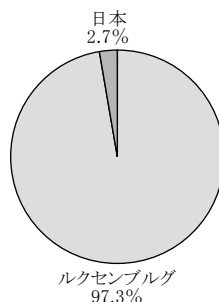
ファンド名	第2期末 2016年8月18日
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	97.3%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.1%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

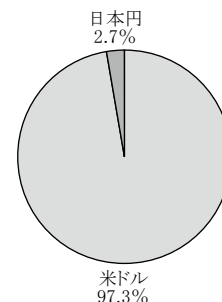
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

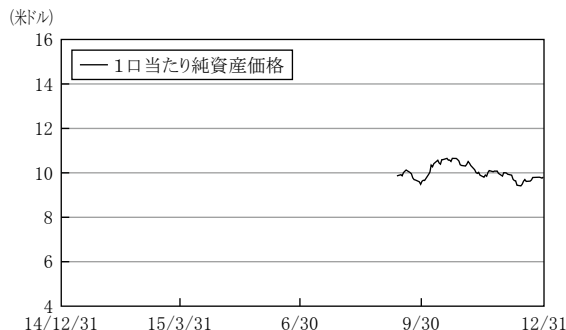
項目	第2期末 2016年8月18日
純資産総額	17,155,878円
受益権総口数	19,104,989口
1万口当たり基準価額	8,980円

* 当期中において追加設定元本額は18,104,989円、一部解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

◆イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド (2015年9月11日～2015年12月31日)

○基準価額(1口当たり純資産価格)の推移



○1万口当たりの費用明細

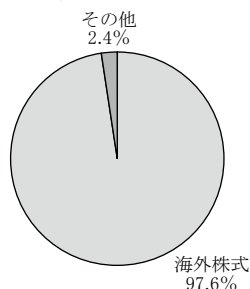
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドのAnnual Report (監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

○組入上位10銘柄

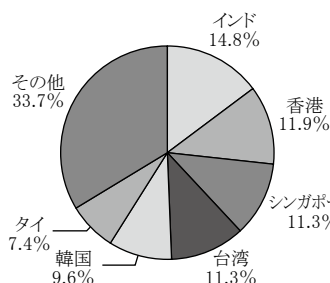
(組入銘柄数:46銘柄)

順位	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	Singapore Telecommunications Ltd	電気通信サービス	シンガポール	6.5%
2	China Mobile Ltd	電気通信サービス	香港	6.5%
3	Reliance Industries Ltd	エネルギー	インド	5.5%
4	Nan Ya Plastics Corp	素材	台湾	4.3%
5	CK Hutchison Holdings Ltd	資本財	ケイマン諸島	4.2%
6	Taiwan Mobile Co Ltd	電気通信サービス	台湾	3.4%
7	Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	電気通信サービス	インドネシア	3.3%
8	Formosa Plastics Corp	素材	台湾	3.3%
9	NTPC Ltd	公益事業	インド	3.3%
10	PTT PCL (Foreign Market)	エネルギー	タイ	2.8%

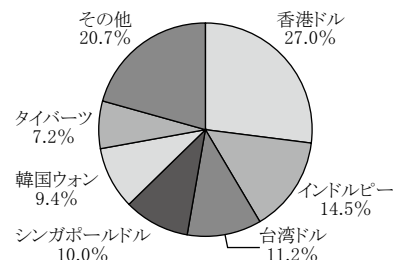
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。
 (注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。
 (注3) 組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は発行者の登録国・地域に基づいており、当該株式が上場されている、あるいは発行者が業務の本拠を置く国・地域とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

(計算期間 2015年2月26日～2016年2月25日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

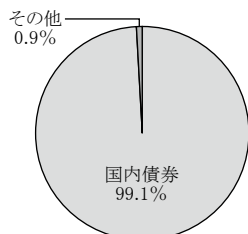
項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	23円 (15) (2) (6)
(b) その他費用 (監査費用)	4 (4)
合計	27

○組入上位10銘柄

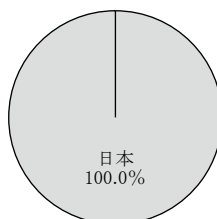
(組入銘柄数:26銘柄)

	銘柄名	種別	国・地域	比率
1	第285回利付国債(10年)	国債	日本	7.5%
2	第80回利付国債(20年)	国債	日本	6.4%
3	第75回利付国債(20年)	国債	日本	5.5%
4	第63回利付国債(20年)	国債	日本	5.2%
5	第48回利付国債(20年)	国債	日本	5.2%
6	第42回利付国債(20年)	国債	日本	5.0%
7	第67回利付国債(20年)	国債	日本	4.8%
8	第311回利付国債(10年)	国債	日本	4.8%
9	第298回利付国債(10年)	国債	日本	4.8%
10	第284回利付国債(10年)	国債	日本	4.6%

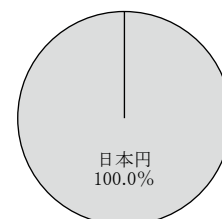
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年2月25日現在のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

指数に関して

○当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)」のベンチマークについて

- ・バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。